

平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤成型型) 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学大学院地球環境学堂
(タイ)側拠点機関：	マヒドン大学
(ベトナム)側拠点機関：	フエ大学
(ベトナム)側拠点機関：	ハノイ理工科大学
(ベトナム)側拠点機関：	ダナン大学
(インドネシア)側拠点機関：	ボゴール農業大学
(ラオス)側拠点機関：	チャンパサック大学
(カンボジア)側拠点機関：	王立農業大学
(マレーシア)側拠点機関：	マラヤ大学
(フィリピン)側拠点機関：	フィリピン大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジアプラットフォームによる地球環境学の実践的展開と学術研究基盤の創成

(英文)：Construction of global environmental study basis through practical approaches based on the Asia Platform

研究交流課題に係るウェブサイト：http://www.ges.kyoto-u.ac.jp/JSPS_CGESA

3. 採択期間

平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日

(3年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学大学院地球環境学堂

実施組織代表者(所属部局・職名・氏名)：地球環境学堂・学庁長・舟川晋也

コーディネーター(所属部局・職名・氏名)：地球環境学堂・教授・柴田昌三

協力機関：工学研究科、人間環境学研究科、思修館

事務組織：京都大学研究国際部研究推進課、地球環境学堂・総務掛

本部構内(理系) 共通事務部・経理課外部資金掛

相手国側実施組織(拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Mahidol University

(和文) マヒドン大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) Faculty of Engineering ・ Associate Professor ・
Suwanna Kitpati BOONTANON

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(2) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Hue University

(和文) フエ大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) Hue University of Agriculture and Forestry ・
Associate Professor / Rector ・ LE Van An

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(3) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Hanoi University of Science and Technology

(和文) ハノイ理工科大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) School of Environmental Science and Technology ・
Associate Professor / Dean ・ NGHIEM Trung Dung

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(4) 国名 : ベトナム

拠点機関 : (英文) Danang University

(和文) ダナン大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) Danang University of Science and Technology ・
Associate Professor / Dean of Faculty of Environment ・ TRAN Van Quang

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(5) 国名 : インドネシア

拠点機関 : (英文) Bogor Agriculture University

(和文) ボゴール農業大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) Faculty of Agriculture ・ Lecturer / Dean of Faculty
・ Agus PURWITO

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(6) 国名 : ラオス

拠点機関 : (英文) University of Champasak

(和文) チャンパサーク大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名) : (英文) University of Champasak ・ Rector ・ Bounmy
PHONESABANH

協力機関 : (英文) なし

(和文)

(7) 国名 : カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Agriculture

(和文) 王立農業大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Royal University of Agriculture・Rector・NGO
Bunthan

協力機関：(英文) なし

(和文)

(8) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) University of Malaya

(和文) マラヤ大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Faculty of Engineering・Professor・Nik Meriam
Binti Nik SULAIMAN

協力機関：(英文) なし

(和文)

(9) 国名：フィリピン

拠点機関：(英文) University of the Philippines

(和文) フィリピン大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) College of Forestry and Natural Resources・
Professor/Dean・Willie ABASOLO

協力機関：(英文) なし

(和文)

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

近年、開発途上国で表出している環境問題は、頻発する自然災害、経済格差と貧困問題、経済発展に伴う大気質悪化、都市居住環境や自然環境の劣化、地域資源の収奪など枚挙に暇がなく、アジア地域では、多様な環境問題が複合的かつ複雑に絡み合い、そして広域的に発生している。このような状況に対して、地球環境スケールの巨視的枠組みとして **Future Earth** (以下 **FE**) が推進され、その中では「超学際」として専門家と利害関係者が協働して研究活動の設計を行う「**Co-Design**」や研究知見の創出を行う「**Co-Production**」が提案されており、先見性と深淵性を持ち、かつ問題解決型の新しい「地球環境学」を探求するとともに、様々な立場の人間が具体的問題を包括的に理解し、実践的研究から得られた知見や解決策を、協働して社会実装することが喫緊に求められており、地球環境学の分野で世界的な新たな潮流となっている。

京都大学大学院地球環境学堂・学舎 (**GSGES**) は、2002年の設立時から従来の学問領域の枠組みを取り払い、異分野領域を融合した研究教育活動を先駆的に実施し、地球環境問題解決のための研究成果を蓄積してきた。同時に、アジア地域における国際協働に重点を置き、ベトナムを拠点国と位置づけてハノイ理工科大学、フエ大学 (フエ農林大学、フエ科学大学)、ダナン大学にて海外教育研究拠点オフィスをそれぞれ設置し、調査研究・人材育成・実践活動の実績を挙げてきた。近年、活発な教育研究活動が結実し、現在、上記3大学以外にもホーチミン市理工科大学、ハノイ土木理工科大学、カントー大学などベトナム国内他大学との連携へと展開派生し、ベトナム国外でも、チャンパサーク大学、王立農業大学、マヒドン大学、マラヤ大学、ボゴール農業大学、フィリピン大学など、アジアの多くの活力ある主要大学との協働が始動している。しかし、地球環境問題の解決に不可欠な、「異分野融合」「各大学間の協働」「研究成果の社会実装」という視点でみると、アジア地域の多くの大学は社会経済発展を主眼に置いて設立された経緯もあり、各大学間の連携は薄弱で未だ課題が多い。環境問題解決に資する知識・技術・経験則を共有する仕組み作りをすること、およ

び広域に発生する環境問題に対する広域的大学間連携は非常に重要かつ不可欠なものである。

本事業では、多くの協働連携を実施してきたインドシナ地域の大学との強固な連携を基に更なる空間的拡大と拡充を図り、アジア地域において地球環境学に関する「教育・研究・実践の情報共有」、「学際・国際的な人材交流」および「共同研究と成果の社会実装」の仕組みを有する「地球環境学アジア学術研究基盤」を創成する。具体的に平成 28 年度は、①学際的、実践的研究を実施するためのアジアプラットフォーム（教育研究プラットフォーム）を整備することに重点を置く。その後、②日本側拠点機関と海外拠点機関大学の研究者による共同研究チームを形成し、環境問題をテーマに研究スキームの設定と実践、およびその成果の社会実装を展開し、本事業の最終成果として③アジア地域での連携による、学問領域、国家領域を超えた学術研究の基盤を創成する。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本年度は、アジアプラットフォーム委員会を通じ、①アジア地域で共有すべき情報資源を効果的に共有・活用するために構築したデータベースを活用して研究を実施する、②異なる分野・地域からの研究者の連携を推進するため、セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、これまでに構築してきた人的資源の連携基盤を強化する、③ベトナム中部のフエ市周辺の沿岸地域から山岳地域までの一連の研究フィールドにおいて、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等の実践的活動、かつ研究成果の社会実装を試みる。

ボゴール農業大学（インドネシア）との国際シンポジウム、国際ワークショップを11月末から12月初旬にかけて3日間開催予定である。ここでは海外拠点機関大学の研究メンバーをそれぞれ2名以上招へいし、本事業のこれまでの成果の共有、今後の推進方策について議論する。

<学術的観点>

近年、アジア地域の多くの国々では、経済発展に偏重した国づくりを行ったこともあり、社会システムに歪みが生じ、生態環境の劣化、環境汚染（生活廃水・廃棄物、し尿や家畜糞尿による汚染、大気汚染）、疾病負荷の増大（水系感染症、寄生虫症や呼吸器不全）、農林水産業のモノカルチャー化（病虫害や気候変動に対するリスクの増大、在来遺伝資源の変質や消失）、食のリスクの増大（伝統食材の減少、食の安全）など、日常的な暮らしや生業活動に直接影響する環境問題を引き起こしている。

たとえば、フィールド調査を実施しているベトナム中部フエの山間部ドイ集落では、人口の増加、土地不足、生業の多様性喪失（プランテーションへの依存）、水質悪化、自然災害リスク増大等が相互に連環しており、「水」「土地」「大気」「暮らし」に関わる問題が経済発展に起因する様々な要因の複合形として表面化している。また、近年のグローバル化や経済発展が、都市と農山漁村の格差や不均衡な発展をもたらし、農山漁村における資源収奪的な生産活動を助長するなど、地域格差による問題も顕著になっている。

本事業による学際的・国際的共同研究による分野領域を超えた包括的な知見とその社会実装は、フューチャーアースが目指す世界的な環境研究の流れにも合致し、アジア地域に共通する具体的な環境問題解決へ道筋を作るものになると考えている。

本年度は、これまでのミニプロジェクトの中から選定された「水」「土地」「暮らし」のテーマに関わる研究について、「超学際を実践する地球環境学」の構築を目指したアプローチを具体的に行う。具体的には、ミニプロジェクトとして若手研究者がこれまでに実施してきた研究成果を集約したインベントリーを公開し、これらの研究成果を元に地域還元を目指した研究を展開する。

<若手研究者育成>

若手研究者を対象にして、公募型研究プロジェクトを実施する。環境に関わる4原質である①水、②土(土地)、③風(大気)、④火(エネルギー・環境の主体者なる人の暮らし)を考慮して「水」「土地」「大気」「暮らし」の4つのテーマについてそれぞれ研究プロジェクトを公募し、拠点間での研究グループを強く推奨し、研究計画を提案してもらう。この際、GSGESの教員(年齢制限は設けない)あるいは京都大学の教員を必ず1名以上を含むことを条件として、より国際性の高い研究を実施し、かつ日本側の主導・連携の仕組みを導入することとする。アジアプラットフォーム委員会にて研究計画に対する厳正な審査を行い、卓越した研究グループに研究費を計上し(別プロジェクトより支出予定)単年ごとの成果を求める研究を実施する。また、それぞれのプロジェクトは国際学術研究会議における研究報告(ボゴール農業大学で実施する国際シンポジウムを推奨)を義務化し、研究成果の共有と議論、および若手研鑽の場も提供する。

<その他(社会貢献や独自の目的等)>

超学際研究のアジア特注のフレームワークを提示し、各種ステークホルダーとの協議を通じ、学術成果の地域還元を行う。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

2018年11月30日から12月2日にボゴール農業大学で実施した国際ワークショップ・シンポジウムでは、本事業の内容の骨子でもある超学際に関するセッションを開催し、海外拠点機関から多数の研究者が参加した。これまでの本事業の成果発表、進捗状況の確認、今後の計画について議論した。さらに、若手研究者の発表報告会を行い(ベトナム・フエ大学1名、ベトナム・ハノイ理工科大学1名、フィリピン大学ロスバニョス校1名、カンボジア・王立農業大学1名)、これまでの成果の発表と共同研究のマッチングおよび将来の研究資金獲得について具体的な議論を行った。現状の環境というキーワードだけでジョイントリサーチを大学間で実施するのは難しいとの意見があり、京都大学が大枠をテーマに掲げてまずは設定し、その中でマッチングをするのが将来的に有効であるとの結論を得た。

本年度から、若手研究において、ハノイ理工科大学とマヒドン大学の世帯レベルの廃棄物処理に関する比較共同研究が実施されており、その中での課題、必要となる要件についても具体的に議論がなされた。資金面の制約があり、双方の対象地を訪れることは困難であることから、VCSをより頻繁に利用し、かつ京都大学主催の国際シンポジウムの機会を有効利用して意見交換を密に行っていくことを確認した。

連携機関大学のうちベトナムのハノイ理工科大学、フエ大学、ダナン大学、およびタイのマヒドン大学、インドネシアのボゴール農業大学は拠点オフィスを長年にわたり構えている関係もあり、多くの教員が現地を訪れ連携の強化がなされた(本事業外経費)。また、カンボジアの王立農業大学から1名(2019年2月20日から2月28日)、フィリピン大学ロスバニョス校から4名(2019年2月24日から28日)、ベトナムのフエ農林大学から1名(2019年2月28日から3月7日)、ベトナムのダナン大学から1名(2019年3月20日から3月24日)、をそれぞれ招聘し、国内の研究フィールドの視察と研究会(2019年2月25日)を行った。ベトナムのダナン大学へ上述の若手共同研究の打ち合わせと現地調査を行った(2019年3月10日から3月16日)。タイのマヒドン大学とインドネシアのボゴール農業

大学については、3月にコーディネーターの教員が現地を訪れ、本事業の最終年度としての成果の確認と将来構想について検討した（マヒドン大学へは2019年3月7日から3月11日、ボゴール農業大学へは2019年3月11日から3月15日）。

<学術的観点>

本年度は、国際雑誌の原著論文が2報、書籍1報、国際学会、国際シンポジウムでの発表件数は8件であった。これらは全て日本側の研究者を含んだ国際共同研究である。その内容は地球環境、地域環境問題に関わる様々な側面を捉えており、水環境工学、人文科学、環境農学、地域研究など専門領域も多彩である。なかには、それらの専門領域の複数を広くカバーする共同研究もみられた。このうち、「Spatial and temporal variability of mangrove ecosystems in the Cu Lao Cham-Hoi An Biosphere Reserve, Vietnam」は、過去40年にわたる衛星画像の詳細な解析を通じて、失われつつあるマングローブ林のモニタリングと変化の傾向を明らかにし、衛星画像の画像解析の技術面で新規性があるだけでなく、これまで明らかにされてこなかった空間的な変化を詳細に明らかにしている。国際誌「Regional Studies in Marine Science」に掲載されている。

アジア地域の環境問題は経済成長とのトレードオフで発生していることが多く、技術面だけでなく社会システム自体の変革が求められる。こうした認識自体が研究者間あるいは実務者レベルでも低いあるいは全く無い場合が多かったが、若手研究助成で京都大学の研究者と共同で研究する事を通じて、上記の理解を共有できたことは大きな成果の一つである。

これらの研究成果を2018年にインドネシア・ボゴールで開催した国際シンポジウムで共有したことにより、自然災害に起因する環境問題、水環境、農業、社会経済が深く相互に関連していることが具体的に理解でき、また、相互の協力無しでは解決が困難であることとの事実も共有することができた。これらの認識は、平行して進めている若手研究助成における共同研究促進にも寄与し、重厚なネットワーク形成に貢献することができた。

さらに本事業の成果の内容を含めた特別講義（2019年3月11日）、実務者向けの特別講演（2019年3月12日）をボゴール農業大学にてコーディネーターが実施した。特別講演では実務者と共に闊達な質疑を行い、超学際研究の必要性を確認した。

<若手研究者育成>

若手研究者を対象とする環境研究助成「シーズファンディング」を実施した（本事業外経費）。ハノイ理工科大学、フエ大学、ダナン大学、フィリピン大学、王立農業大学チャンパサック大学の本事業の6つの拠点機関の大学から合わせて16件の応募があり、アジアプラットフォーム委員会による書類審査およびVCSによる遠隔面接を実施し、内容、新規性、将来性の卓越した14件の研究プロジェクトを採用した。それぞれの研究プロジェクトには、京都大学の教員を少なくとも1名、共同研究者あるいはアドバイザーとして配置し、若手研究者の能力向上を図るシステムを取り入れている。なお、採択された研究は、工学系、農学系、人文社会系をそれぞれ網羅しており、学際的なものとなっている。

助成を受けた研究者は、年度末の最終レポート作成を課し、その際にも京都大学教員のアドバイスを受けて適宜修正、内容の改善を図るように講じている。さらには、最終レポートを修正することで国際雑誌への投稿への挑戦を強く推奨している。こうした一連の育成活動は、助成対象者からの意見を集約すると効果的に機能していると考えられる。

また、2018年11月30日から12月2日にボゴール農業大学で実施した国際シンポジウムでは、シーズファンディングのセッションを開催し、過去に助成を受けた4名の若手研究者により環境研究に関

する口頭発表を行った。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

アジア地域における研究の社会還元について、2018年11月30日に開催した国際ワークショップで議論を行った。昨年度のワークショップで、緩やかなトップダウンでのアプローチが効果的であることを確認し、かつ、社会の情勢度、民度などを考慮し、アプローチの方法を考える必要があること、必ず住民を巻き込む必要があることを確認したが、本年度は実際に問題解決のための法整備等を行う実務者レベルの人材育成の必要性があることが話題として挙げられた。こうした実務者レベルと研究者との間にはアジア地域では、認識にかなりの乖離があり、これらを埋めるための方策について議論し、定期的なワークショップの開催や実務者レベルの学びなおしの機会を与えることが有用であると結論に至った。

<今後の課題・問題点>

本年度は事業の最終年度にあたり、これまで実施してきた若手研究助成等の成果発信を中心に活動を実施した。しかしながら、「解決型」の研究推進には行政や住民などの様々なステークホルダーとの協働が必要であり、その点において、まだ十分な成果を生み出すことはできなかったため、今後、本事業が終了した後も引き続き活動を続けていく予定である。研究成果の社会実装を行うためには、研究対象地での人的ネットワークと信頼関係を築くことが必要であり、多くのステークホルダーを巻き込んでいくことが欠かせない。本事業では3年にわたり、タイ、ベトナム、インドネシアの各国で毎年、国際シンポジウムを実施してきた。これらの開催を通じて得られた人的ネットワークは、一過性のものにするのではなく、今後も活かしていく必要がある。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
共同研究課題名	(和文) 超学際を目指した実践的環境研究 (英文) Practical environmental studies toward transdisciplinary				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) (和文) 柴田昌三・地球環境学堂・教授・1-1 (英文) Shozo SHIBATA・Graduate School of Global Environmental Studies・ Professor・1-1				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) Suwanna Kitpati BOONTANON・Mahidol University,・Junior Associate Professor・2-1 LE Van An・Hue University of Agriculture and Forestry・Associate Professor/Rector・3-1 NGHIEM Trung Dung・Hanoi University of Science and Technology・ Associate Professor/Dean・4-1 TRAN Van Quang・Danang University・Associate Professor/Dean of Faculty of Environment・5-2				

	<p>Agus PURWITO ・ Bogor Agriculture University ・ Lecturer / Dean of Faculty ・ 6 - 1</p> <p>Bounmy PHONESABANH ・ University of Champasak ・ Rector ・ 7 - 1</p> <p>NGO Bunthan ・ Royal University of Agriculture ・ Rector ・ 8 - 1</p> <p>Nik Meriam Binti Nik SULAIMAN ・ University of Malaya ・ Professor ・ 9 - 1</p> <p>Willie ABASOLO ・ University of the Philippines ・ Associate Professor / Dean ・ 10 - 5</p>
<p>30年度の 研究交流活動</p>	<p>「水」「土地」「暮らし」のテーマに沿った共同研究を進めた。ベトナム中部のフエ市周辺地域を対象フィールドとし、現地調査を行い、このための情報共有・意見交換の場として、月1回の定期的なセミナー（アジアプラットホーム会議）も開催し、調査の進捗確認や意見交換を行った。すでに各拠点に設置してある遠隔講義システムを用いることで、現地渡航をしていない研究者も含めての国際的な議論がなされた。主な内容は、都市化に伴う農村部の生活環境や生業の変化と地域環境の関わりに関するもので、上記3つのテーマの枠組みの中で、ミニプロジェクトを実施した。特にアカシアのプランテーション、これに伴う沿岸域での環境変化に着目し、実践的かつ問題解決型の超学際を目指し実施した。研究交流にかかるベトナムへの派遣は、ハノイ理工科大学およびフエ大学に4名を2018年9月3日から9月13日、受入はフエ大学の教員1名を2019年2月28日から3月7日で実施した（一部、科研費など別経費を運用）。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>フィールドを共有した学際的・国際的な若手研究者による共同研究が実施され、若手研究者の能力が向上したと考えられる。セミナーを通じて、環境問題を包括的に明らかにしようとする研究の視点、アジア共通の課題の共有、相互理解が達成できた。また、これに基づくプロジェクトワークが設定され、現地研究者、住民、地方政府を巻き込んだアジア特有の超学際研究の学術的フレームワークおよび実際の解決を目指した処方箋を提示することが可能となった。これらの研究は国際誌論文2報、書籍1本と、成果を挙げる事ができた。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「アジア諸国に展開する地球環境学の教育・研究連携に関する国際シンポジウム」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “International Symposium on the Education & Research of the Global Environmental Studies in Asia”
開催期間	平成 30 年 11 月 30 日 ～ 平成 30 年 12 月 2 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) インドネシア、ボゴール IPB 国際会議センター
	(英文) Indonesia, Bogor, IPB International Convention Center
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 柴田昌三・京都大学・教授・1-1
	(英文) Shozo SHIBATA, Kyoto University, Professor, 1-1
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号(※日本以外 での開催の場合)	(英文) Agus PURWITO・Bogor Agriculture University・Faculty of Agriculture・Lecturer/Dean of Faculty・6-1

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (インドネシア)	
	A.	B.
日本 <人/人日>	4/ 24	40
タイ <人/人日>	3/ 12	3
ベトナム <人/人日>	7/ 30	7
インドネシア <人/人日>	3/ 3	74
ラオス <人/人日>	1/ 5	2
カンボジア <人/人日>	1/ 4	1
マレーシア <人/人日>	1/ 5	0
フィリピン <人/人日>	2/ 10	1
合計 <人/人日>	22/ 93	128

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※人/人日は、2/14(=2人を7日間ずつ計14日間派遣する)のように記載してください。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	地球環境学堂では、ベトナムをはじめとして、インドシナ地域における教育・研究連携に向けた大学間ワークショップをこれまで10か年に渡り計15回行ってきた。本セミナーではこれまでの交流活動をアジア広域ネットワークへと発展すべく、関係機関との間で研究者同士あるいは互いのフィールド（研究現場）についての相互理解を深めると共に、共同研究実施に向けた討議を行う。なお、本シンポジウムは定期的に遠隔講義システムなどを用いて実施するサブセミナーの成果を基礎として、その成果を本プログラム参加者で広く共有することも目的とする。		
セミナーの成果	セミナーでは、本事業参加者のErnan Rstiadi氏（ボゴール農業大学）による“アジアの農村での環境問題”が基調講演として行われ、これを通じて今後の連携深化に向けた相互理解が深まり、かつフィールド（研究現場）についての相互理解が得られた。アジア特有の環境問題とその背景として存在する社会状況の把握を通じて、現場還元型の研究成果を共有、かつ実際に現場に提示することにより超学際研究の最終成果を得ることができるとの理解を得た。		
セミナーの運営組織	地球環境学連携拠点の整備・運営を円滑に実施するためのアジアプラットフォーム委員会の「人的資源の連携ワーキンググループ（セミナー、ワークショップ等の人的交流を促進し、人的資源の連携基盤を築く）」がその運営を担う。そのメンバーは、地球環境学堂の教員および開催地であるボゴール農業大学の教員をコアメンバーとする。セミナーの内容に関しては、同ワーキンググループと共に、「フィールドの共有・相互理解に関するワーキンググループ（研究フィールド設定、ミニプロジェクトワーク、学際・国際共同研究等）」および「情報資源連携ワーキンググループ」（地域で共有すべき情報資源の共有・活用のための刊行物・Webデータベース整備など）と連携する。		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 2,490,840 円 消耗品 0 円 その他（バスレンタルなど） 760,309 円 不課税取引・非課税取引に係る消費税 199,267 円	金額 3,450,416 円
	（インドネシア）側	内容 会場費 経費負担なし 現地スタッフ労務費 経費負担なし	

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣先	日#	日本	タイ	ベトナム	インドネシア	カンボジア	ラオス	マレーシア	フィリピン	合計
日本	1	()	()	(4/31)	(2/10)	()	()	()	()	0/0 (6/41)
	2	()	(1/1)	(14/119)	(2/5)	(1/3)	()	(1/9)	(1/16)	0/0 (20/153)
	3	()	(4/28)	(2/52)	4/24 (44/284)	(1/5)	()	(1/5)	()	4/24 (52/374)
	4	()	2/18 (6/41)	2/14 (7/30)	(3/18)	()	()	(1/10)	(1/3)	4/32 (18/102)
	計		2/18 (11/70)	2/14 (27/232)	4/24 (51/317)	0/0 (2/8)	0/0 (0/0)	0/0 (3/24)	0/0 (2/19)	8/56 (84/670)
タイ	1	(1/6)	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/6)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	3/12 (6/26)	()	()	()	()	3/12 (6/26)
	4	(1/4)	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/4)
	計	0/0 (2/10)		0/0 (0/0)	3/12 (6/26)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/12 (8/36)
ベトナム	1	(1/4)	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/4)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	7/30 (14/73)	()	()	()	()	7/30 (14/73)
	4	2/12 (1/4)	0/0 (0/0)	()	()	()	()	()	()	2/12 (1/4)
	計	2/12 (1/4)	0/0 (0/0)		7/30 (14/73)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	9/42 (18/77)
インドネシア	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)		0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
カンボジア	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	1/4 (2/8)	()	()	()	()	1/4 (2/8)
	4	1/10 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	()	()	()	()	()	1/10 (0/0)
	計	1/10 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/4 (2/8)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/14 (2/8)
ラオス	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	1/5 (3/15)	()	()	()	()	1/5 (3/15)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (3/15)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (3/15)
マレーシア	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	1/5 (2/10)	()	()	()	()	1/5 (2/10)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (2/10)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (2/10)
フィリピン	1	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	2/10 (3/15)	()	()	()	()	2/10 (3/15)
	4	4/20 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	()	()	()	()	()	4/20 (0/0)
	計	4/20 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/10 (3/15)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	6/30 (3/15)
合計	1	0/0 (2/10)	0/0 (0/0)	0/0 (4/31)	0/0 (2/10)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (8/51)
	2	0/0 (0/0)	0/0 (1/1)	0/0 (14/119)	0/0 (2/5)	0/0 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (1/9)	0/0 (1/16)	0/0 (20/153)
	3	0/0 (0/0)	0/0 (4/28)	0/0 (2/52)	19/90 (74/431)	0/0 (1/5)	0/0 (0/0)	0/0 (1/5)	0/0 (0/0)	19/90 (82/521)
	4	7/42 (1/4)	2/18 (6/41)	2/14 (7/30)	0/0 (3/18)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/10)	0/0 (1/3)	11/74 (19/106)
	計	7/42 (3/14)	2/18 (11/70)	2/14 (27/232)	19/90 (81/484)	0/0 (2/8)	0/0 (0/0)	0/0 (3/24)	0/0 (2/19)	30/164 (184/881)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
/ (6/41)	/ (20/153)	4 / 24 (52 / 374)	4 / 27 (18 / 102)	8 / 51 (90/670)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	950,030 円	
	外国旅費	3,969,874 円	
	謝金	80,360 円	
	備品・消耗品購入費	0 円	
	その他の経費	671,433 円	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	328,303 円	
	計	6,000,000 円	
	業務委託手数料	600,000 円	
	合 計	6,600,000 円	